



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社

コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）平澤 潤

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員（氏名）村本 篤 TEL 03-4241-5511

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,268	△7.1	210	△74.5	405	△56.4	678	1.1
2024年3月期中間期	31,519	1.7	823	△24.0	929	△15.2	670	0.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 385百万円（△69.2%） 2024年3月期中間期 1,249百万円（76.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	225.61	—
2024年3月期中間期	223.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	37,218	18,019	48.4
2024年3月期	42,271	17,794	42.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 18,019百万円 2024年3月期 17,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△6.0	900	△45.5	1,100	△36.7	1,200	△10.3	399.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,193,545株	2024年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	184,610株	2024年3月期	188,174株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	3,007,354株	2024年3月期中間期	3,005,771株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月5日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,989	△0.9	562	△37.8	677	△35.7	603	21.7
2024年3月期中間期	26,218	0.4	903	10.9	1,053	5.9	495	5.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	200.53	—
2024年3月期中間期	164.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	34,249	16,189	47.3
2024年3月期	38,948	16,021	41.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,189百万円 2024年3月期 16,021百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部で足踏みの状態が見られましたが、緩やかに回復いたしました。企業の景況感は総じて良好であり、外需は回復傾向、設備投資も業種によりバラツキは見られるものの、全体としては堅調に推移をいたしました。

世界経済は、堅調に推移しているものの、アメリカ及びドイツの製造業の不振や中国経済の停滞など、景気回復の重石となる要因が散見されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、個人消費の持ち直しによる改善が期待されますが、半導体デバイス製品についてはサプライチェーン上で在庫が調整局面を迎えており、出荷の面では今しばらくの間停滞することが予想されます。

設備投資につきましては、形態別では、機械投資が伸び悩み一方で、建設投資は下げ止まりを見せる他、ソフトウェア投資は引き続き高水準で推移しております。

IT産業におきましては、生成AIやDX(デジタルトランスフォーメーション)関連をはじめとする企業のIT投資は引き続き活況を呈しており、採用難となっているシステムエンジニアの確保が業績を左右する状況となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は292億6千8百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は2億1千万円(前年同期比74.5%減)、経常利益は4億5百万円(前年同期比56.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億7千8百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(半導体デバイス事業)

当事業におきましては、自動車向けに関しては堅調な結果となりましたが、白物家電向けは低調に推移し、全体としては前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は192億2千9百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は6億9百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

(プリント配線板事業)

当事業におきましては、自社国内製造は計画通り9月末をもって終了いたしました。今後も事業を継続する、中国メーカーと連携して行っている海外基板ビジネスについては堅調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は29億5百万円(前年同期比17.0%減)、営業損失は8千9百万円(前年同期は1億7百万円の損失)となりました。

なお、協栄サーキットテクノロジー株式会社は、2024年9月末日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

(産業機器システム事業)

当事業におきましては、FA機器の納期遅延が解消し主要顧客への受注残出荷が進みましたが、半導体製造装置向けの減速等の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は43億7千8百万円(前年同期比14.5%減)、営業利益は2億9千3百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

(システム開発事業)

当事業におきましては、建設系ITソリューション及び受注ソリューションはお客様の事業の活発化により利用料収入が増加したため好調となりました。電力受託開発につきましては横ばいである一方、鉄道向け受託開発はお客様側での受注遅延の影響等により低調な結果となりました。タクシー向けソリューションでは大口案件の販売により堅調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は24億9千万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は2億3千万円(前年同期比96.4%増)となりました。

(その他)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う、救命設備の販売・整備事業は、需要に一服感があり前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2億6千4百万円(前年同期比25.7%減)、営業利益は3千9百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて50億5千2百万円減少し、372億1千8百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品14億3千1百万円の減少、受取手形及び売掛金12億6千1百万円の減少、電子記録債権9億4千3百万円の減少、仕掛品3億6千4百万円の減少、現金及び預金3億4千5百万円の減少等により、44億2千3百万円減少し、295億9千1百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券4億2千4百万円の減少、有形固定資産7千7百万円の減少、無形固定資産2千1百万円の減少等により、6億2千9百万円減少し、76億2千6百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金22億6千9百万円の減少、電子記録債務9億4千2百万円の減少、短期借入金9億1千5百万円の減少、事業撤退損失引当金4億6千3百万円の減少、賞与引当金3億1千1百万円の減少等により、50億9千1百万円減少し、155億7千5百万円となりました。
- ・固定負債は、繰延税金負債1億1千5百万円の減少、社債1億円の減少等により、1億8千6百万円減少し、36億2千3百万円となりました。

この結果、純資産は、2億2千4百万円増加し、180億1千9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の42.1%から6.3ポイント増加し、48.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円減少し、32億3千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8千4百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	売上債権の減少	24億6百万円
	棚卸資産の減少	18億5千8百万円
資金減少要因：	仕入債務の減少	34億3百万円
	法人税等の支払額	5億5百万円
	有形固定資産売却益	2億5千2百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5億4千7百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億3千9百万円となりました。これは主として借入金の返済による支出等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2024年10月30日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,260	3,974,167
受取手形及び売掛金	15,965,139	14,704,064
電子記録債権	3,028,195	2,084,596
商品及び製品	9,657,026	8,225,158
仕掛品	578,050	213,251
原材料及び貯蔵品	35,597	4,260
その他	433,536	388,239
貸倒引当金	△1,830	△1,870
流動資産合計	34,014,974	29,591,869
固定資産		
有形固定資産	1,111,733	1,034,533
無形固定資産	413,296	391,517
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549,449	4,125,172
退職給付に係る資産	1,115,659	1,112,789
繰延税金資産	3,370	—
その他	1,290,354	1,180,705
貸倒引当金	△227,827	△218,295
投資その他の資産合計	6,731,005	6,200,370
固定資産合計	8,256,034	7,626,422
資産合計	42,271,009	37,218,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,269,183	6,999,365
電子記録債務	1,868,623	926,396
短期借入金	3,910,640	2,995,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,267,000	1,517,000
未払法人税等	575,336	309,790
賞与引当金	879,723	568,313
役員株式給付引当金	3,222	—
株式給付引当金	4,108	—
工事損失引当金	106,927	90,204
事業撤退損失引当金	870,058	406,824
その他	1,711,829	1,562,689
流動負債合計	20,666,653	15,575,584
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	2,567,500	2,684,000
繰延税金負債	319,228	203,503
役員株式給付引当金	9,647	9,647
株式給付引当金	1,208	1,208
退職給付に係る負債	1,068	1,252
資産除去債務	125,440	126,080
その他	185,657	97,605
固定負債合計	3,809,750	3,623,298
負債合計	24,476,403	19,198,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,096,854	3,096,854
利益剰余金	8,723,608	9,234,596
自己株式	△464,804	△457,713
株主資本合計	14,517,477	15,035,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,317,262	2,043,084
為替換算調整勘定	650,686	652,668
退職給付に係る調整累計額	309,179	288,099
その他の包括利益累計額合計	3,277,128	2,983,852
純資産合計	17,794,605	18,019,409
負債純資産合計	42,271,009	37,218,291

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,519,735	29,268,854
売上原価	27,250,278	25,455,230
売上総利益	4,269,456	3,813,624
販売費及び一般管理費	3,445,872	3,603,454
営業利益	823,583	210,169
営業外収益		
受取利息	935	8,768
受取配当金	52,176	57,758
為替差益	—	136,744
貸倒引当金戻入額	93,494	130
その他	58,596	74,552
営業外収益合計	205,204	277,954
営業外費用		
支払利息	43,483	40,019
シンジケートローン手数料	17,031	12,048
為替差損	18,200	—
債権売却損	6,487	11,133
その他	14,335	19,807
営業外費用合計	99,538	83,009
経常利益	929,248	405,114
特別利益		
固定資産売却益	—	252,784
投資有価証券売却益	69,622	250,958
事業撤退損失引当金戻入額	—	36,707
特別利益合計	69,622	540,449
特別損失		
固定資産除却損	0	60
特別損失合計	0	60
税金等調整前中間純利益	998,871	945,503
法人税、住民税及び事業税	317,992	250,153
法人税等調整額	10,082	16,866
法人税等合計	328,074	267,020
中間純利益	670,796	678,483
親会社株主に帰属する中間純利益	670,796	678,483

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	670,796	678,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,469	△274,177
為替換算調整勘定	223,636	1,981
退職給付に係る調整額	△18,197	△21,080
その他の包括利益合計	578,907	△293,276
中間包括利益	1,249,704	385,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,249,704	385,207

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	998,871	945,503
減価償却費	108,470	105,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△126,734	△1,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△222,289	△310,998
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△463,233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	184
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30,943	△27,573
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,434	△3,222
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,658	△4,108
受取利息及び受取配当金	△53,112	△66,527
支払利息	43,483	40,019
投資有価証券売却損益(△は益)	△69,622	△250,958
固定資産除却損	0	60
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△252,784
売上債権の増減額(△は増加)	△2,108,307	2,406,887
棚卸資産の増減額(△は増加)	278,170	1,858,610
仕入債務の増減額(△は減少)	1,954,006	△3,403,151
未収消費税等の増減額(△は増加)	18,935	42,945
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,143	91,260
契約負債の増減額(△は減少)	9,022	△10,770
その他	935,138	△133,156
小計	1,788,327	563,480
利息及び配当金の受取額	53,112	66,427
利息の支払額	△44,559	△40,242
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	58,803	△505,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,683	84,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	83,613	289,084
投資有価証券の取得による支出	△7,345	△7,581
有形固定資産の売却による収入	—	315,369
有形固定資産の取得による支出	△9,424	△15,022
無形固定資産の取得による支出	△26,761	△33,768
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,754
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,081	547,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,938,793	3,153,720
短期借入金の返済による支出	△2,852,232	△4,075,800
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△833,500	△633,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,451	△123,076
自己株式の売却による収入	80,560	7,451
自己株式の取得による支出	△81,271	△360
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△90,177	△167,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,721	△939,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,658	△38,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,030,145	△345,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,486	3,579,260
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,386,632	3,234,167

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業撤退損失引当金)

プリント配線板製造事業の事業撤退に伴い、発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	20,379,091	3,500,882	5,119,879	2,163,385	356,497	31,519,735
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,379,091	3,500,882	5,119,879	2,163,385	356,497	31,519,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,472	—	8,785	40,272	—	134,530
計	20,464,563	3,500,882	5,128,664	2,203,658	356,497	31,654,265
セグメント利益又は損 失 (△)	1,108,555	△107,813	465,841	117,472	61,862	1,645,918

(注) 各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶・航空機用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,645,918
全社費用 (注)	△822,334
中間連結損益計算書の営業利益	823,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム 開発事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	19,229,241	2,905,587	4,378,431	2,490,714	264,878	29,268,854
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,229,241	2,905,587	4,378,431	2,490,714	264,878	29,268,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,131	38,094	—	41,226
計	19,229,241	2,905,587	4,381,563	2,528,808	264,878	29,310,080
セグメント利益又は損 失(△)	609,327	△89,649	293,022	230,748	39,336	1,082,784

(注) 各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶・航空機用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,082,784
全社費用(注)	△872,614
中間連結損益計算書の営業利益	210,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。